



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 十六銀行
コード番号 8356 URL <http://www.juroku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 堀江 博海
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 名知 清仁
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 058-265-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	114,626	1.9	17,436	2.9	9,292	3.2
22年3月期	112,477	△2.8	16,937	—	9,008	—

(注) 包括利益 23年3月期 2,924百万円 (△89.4%) 22年3月期 27,460百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	25.36	25.17	4.5	0.4	15.2
22年3月期	24.73	—	4.6	0.4	15.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	5,309,912	259,579	3.9	556.33	11.30
22年3月期	4,365,437	226,672	4.7	567.75	11.10

(参考) 自己資本 23年3月期 207,944百万円 22年3月期 206,670百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計一期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	159,893	△105,426	△3,069	183,949
22年3月期	129,280	△105,217	7,325	132,570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,549	28.3	1.3
23年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	2,600	27.6	1.2
24年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		32.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,500	7.4	8,500	△1.8	5,700	25.7	15.25
通期	119,000	3.8	13,500	△22.6	8,000	△13.9	21.40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) 株式会社岐阜銀行、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、【添付資料】P.3「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無

(注)詳細は、【添付資料】P.15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	379,241,348 株	22年3月期	366,855,449 株
23年3月期	5,465,476 株	22年3月期	2,838,627 株
23年3月期	366,440,516 株	22年3月期	364,238,491 株

(注)詳細は、【添付資料】P.20「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	85,189	△2.2	14,806	△1.4	9,262	4.0
22年3月期	87,109	△3.6	15,016	—	8,902	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	25.19	—
22年3月期	24.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	4,517,366	207,697	4.6	548.21	10.65
22年3月期	4,315,013	204,324	4.7	561.30	10.50

(参考) 自己資本 23年3月期 207,697百万円 22年3月期 204,324百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,500	△4.7	7,500	△3.2	4,700	4.6	12.41
通期	81,500	△4.3	11,200	△24.4	7,000	△24.4	18.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. (1)経営成績に関する分析」及びP.38「平成24年3月期の業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
役員の異動	21
6. 平成23年3月期 決算説明資料	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、アジアを中心とした新興国向け輸出の増加、自動車・家電に対する需要刺激策により生産が増加し、回復傾向をたどりました。しかし、後半には、エコカー補助金制度の終了に伴う政策効果の剥落に加え、東日本大震災の発生に伴うサプライチェーンや電力供給の障害により、一部の製造業において大幅な減産を実施するなど深刻な状況に至りました。雇用環境は依然厳しく、設備投資も低調なまま推移しました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましても、震災の影響が一部に及んだことから、依然として厳しい状況を余儀なくされました。

当行におきましては、平成 22 年 12 月 22 日に株式会社岐阜銀行（以下「岐阜銀行」という。）を株式交換により完全子会社とし、岐阜銀行及び同行の子会社 3 社を連結の範囲に含めております。

このような環境下、当期の連結業績は、次のとおりとなりました。

銀行業におきましては、岐阜銀行を子会社化しましたことなどから、経常収益は前期比 20 億 86 百万円増加し 891 億 95 百万円、経常費用は前期比 22 億 5 百万円増加し 742 億 90 百万円となり、経常利益は前期比 1 億 20 百万円減少し 149 億 4 百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前期比 19 百万円増加し 216 億 98 百万円、経常費用は前期比 1 億 71 百万円減少し 204 億 89 百万円となり、経常利益は前期比 1 億 90 百万円増加し 12 億 9 百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前期比 74 百万円減少し 53 億 70 百万円、経常費用は前期比 4 億 94 百万円減少し 40 億 46 百万円となり、経常利益は前期比 4 億 21 百万円増加し 13 億 24 百万円となりました。

この結果、グループ全体での当期の経常収益は前期比 21 億 49 百万円増加し 1,146 億 26 百万円、経常費用は前期比 16 億 50 百万円増加し 971 億 89 百万円となり、経常利益は前期比 4 億 99 百万円増加し 174 億 36 百万円、当期純利益は前期比 2 億 84 百万円増加し 92 億 92 百万円となりました。

経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、11.30%となり、国内基準の 4%を十分上回っております。

なお、期末配当につきましては、1 株につき 3 円 50 銭とし、6 月 24 日の株主総会に付議する予定であります。

②次期の見通し

わが国経済は、東日本大震災に伴う部品供給網の寸断、電力供給不足、さらには放射能汚染の問題から、前半は生産の低迷を余儀なくされるものの、後半には復興需要の発生などから次第に回復に向かうとみられます。

このようななか、当行は、引き続きグループ全体の収益力強化と経営全般にわたる合理化の推進に注力するとともに、総合金融サービス機能の一層の充実に努めてまいります。

通期の連結業績につきましては、経常収益 1,190 億円、経常利益 135 億円、当期純利益 80 億円を見込んでおります。

事業別には、銀行業では経常収益 955 億円、経常利益 116 億円、リース業では経常収益 200 億円、経常利益 9 億円、その他として経常収益 50 億円、経常利益 10 億円をそれぞれ見込んでおります。

自己資本比率につきましては、地元の資金需要に積極的に対応するなかで収益体質強化を図り、一層の向上に努めてまいりたいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

預金につきましては、キャンペーン等の各種営業施策を通じ、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めました。また、資産運用ニーズの高まりや多様化に的確に対応するため、個人を中心に投資信託、公共債、年金・終身保険等投資型商品の増強に努めました。平成 23 年 3 月末の預金残高は、岐阜銀行を子会社化したことを主因として、前期比 8,601 億 38 百万円増加し 4 兆 7,495 億 87 百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要に積極的に対応するとともに、住宅ローンを中心とする個人向け融資や地方公共団体向け融資の取扱いに努めました。平成 23 年 3 月末の貸出金残高は、岐阜銀行を子会社化したことを主因として、前期比 5,554 億 40 百万円増加し 3 兆 5,642 億 45 百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。平成 23 年 3 月末の有価証券残高は、岐阜銀行を子会社化したことを主因として、前期比 3,284 億 97 百万円増加し 1 兆 3,005 億 43 百万円となりました。なお、「その他有価証券」の期末における評価差額は、前期比 117 億 94 百万円減少し 220 億 48 百万円となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンが減少しましたことなどから前期比 306 億 13 百万円増加し 1,598 億 93 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加しましたことなどから前期比 2 億 9 百万円減少し△1,054 億 26 百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入れによる収入が減少しましたことなどから前期比 103 億 94 百万円減少し△30 億 69 百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当期中に 513 億 78 百万円増加し 1,839 億 49 百万円となりました。

2. 企業集団の状況

当期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動（新規1社）の詳細は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金の額 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合
株式会社岐阜銀行	岐阜県岐阜市	15,000	銀行業	100%

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、金融機関としての公共的使命を遂行することにより地域社会に奉仕し、広い視野に立った合理的かつ堅実な経営により発展を図ることを基本方針としております。

これは、地域金融機関である当行の発展は、地域経済の活性化およびお客さまのより豊かな生活の実現と不可分であり、これに資する商品やサービスを提供していくことが当行グループに中長期的な利益をもたらすことになるとの考えに基づいております。

この基本方針に基づく活動を通じて、当行グループの企業価値の一層の向上に努め、株主の皆様をはじめとした利害関係者の方々のご期待にお応えしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成 21 年 4 月より「第 11 次中期経営計画～お客さまの夢を叶えるベストパートナーバンクへの挑戦～」に取り組んでまいりました。目標項目における平成 22 年度の実績は以下のとおりです。

目標項目（単体）	平成 22 年度 実績	平成 23 年度 目標
① 与信費用率	0.04%	0.3% 未満
② Tier1 比率	7.58%	7% 以上
③ OHR	73.72%	67% 未満
④ 中小企業等向け貸出金比率	78.02%	80% 以上

目標項目のうち、与信費用率および Tier1 比率については、最終年度の目標水準に達している一方で、OHR および中小企業等向け貸出金比率については目標達成の過程にありました。かかる状況下、平成 24 年 9 月中下旬を目途として予定している岐阜銀行との合併という大きな変化を踏まえ、第 11 次中期経営計画を切り上げ、新たに「第 12 次中期経営計画～輝かしい明日へのテイクオフ～」(計画期間：平成 23 年 4 月～平成 26 年 3 月)を策定いたしました。

本経営計画においては、顧客基盤の維持・拡大、収益力の強化、効率性の改善および健全性の向上により十六銀行グループの持続的成長を図るべく、以下に掲げる経営指標について達成すべき目標水準を定め、全力で取り組んでおります。

目標項目（単体）	平成 25 年度目標	備考
① 預金残高	5 兆円	
② コア業務純益	250 億円	
③ OHR	67% 未満	経費÷コア業務粗利益
④ Tier1 比率	7.5% 以上	Tier1÷リスク・アセット等
⑤ 与信費用率	0.25% 未満	与信関係費用÷貸出金平残

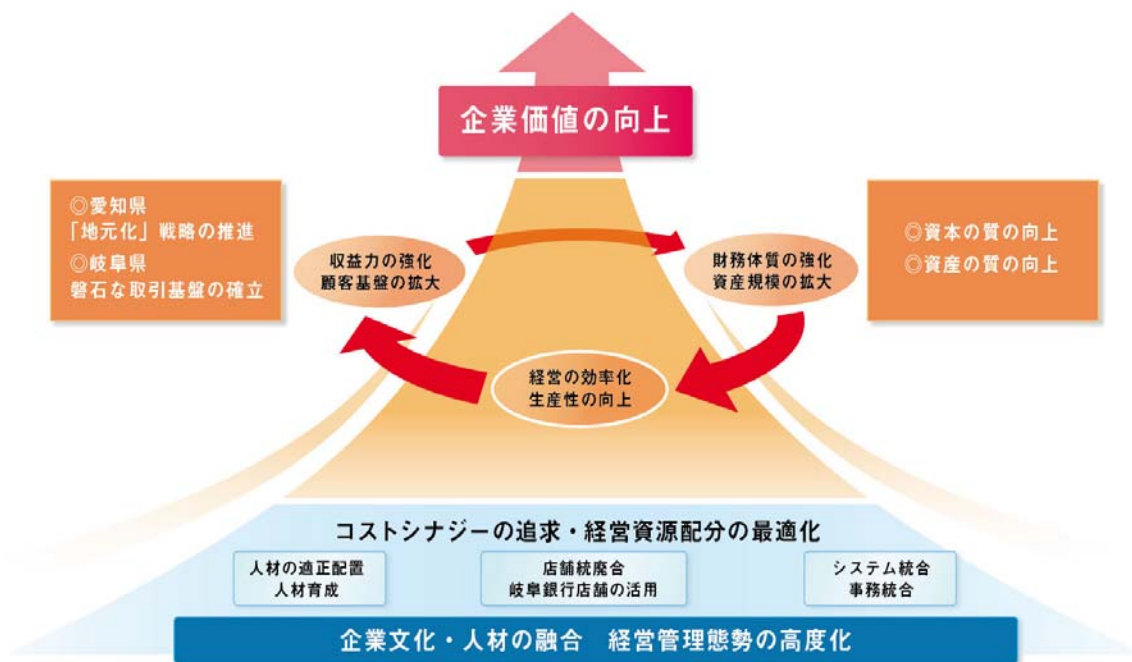
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

金融機関を取り巻く環境をみますと、金融機関相互の競争の激化による資金利益の低迷、役員取引等利益の伸び悩み等に加えて、東日本大震災の影響が当行の営業エリアにも広がりつつあるなかで、今後さらに厳しさを増していくものと思われま

こうした状況下、当行は第12次中期経営計画において「東海地区においてNo.1の銀行」、「岐阜県と愛知県をつなぐ銀行」、「地域経済、地域社会に貢献する銀行」を長期ビジョンとして掲げ、かかるビジョンを実現し企業価値を大きく高めていくため、岐阜銀行との統合効果の早期発現・最大化を図り、成長戦略を加速してまいります。より具体的には以下の基本戦略を断行し、当行グループを取り巻く課題に適切に対処してまいります。

- 「経営基盤の強化」
合併後の成長戦略を見据え、資本の内容の充実と資産の健全性の向上により、磐石な経営基盤の構築に取り組んでまいります。
- 「合併後を見据えた愛知県・岐阜県戦略の推進」
マーケットに応じたチャネルの展開、お客さまのニーズに則した商品・サービスの拡充等により、お客さまとのリレーションシップをさらに深化させ、メインバンクとしての地位を確固たるものとし、愛知県の「地元化」および岐阜県における磐石な取引基盤の確立に取り組んでまいります。
- 「コストシナジーの早期発現・最大化」
合併時に、システムおよび事務の統合を行うと同時に店舗統廃合を行い、人材を適正に配置することで、コストシナジーの早期発現・最大化を図ってまいります。
- 「経営管理態勢の高度化」
リスク管理態勢、法令遵守・顧客保護等管理態勢の一層の充実を図り、グループ全体の経営管理態勢の高度化に注力してまいります。
- 「企業文化・人材の融合」
十六銀行・岐阜銀行両行の文化・風土の融合に努めるなか、行員が互いに切磋琢磨し、より高いモラルのもとで金融サービスを提供できる体制を構築してまいります。

第12次中期経営計画概要図（平成23年4月～平成26年3月）



4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	133,951	187,948
コールローン及び買入手形	75,000	56,663
商品有価証券	1,685	1,973
金銭の信託	6,000	10,620
有価証券	972,046	1,300,543
貸出金	3,008,805	3,564,245
外国為替	3,057	7,179
リース債権及びリース投資資産	43,758	41,303
その他資産	55,944	62,507
有形固定資産	66,856	69,056
建物	14,248	14,134
土地	46,879	48,516
リース資産	—	354
建設仮勘定	307	478
その他の有形固定資産	5,419	5,572
無形固定資産	8,011	11,398
ソフトウェア	5,343	5,675
ソフトウェア仮勘定	2,088	344
のれん	—	4,832
その他の無形固定資産	579	546
繰延税金資産	16,446	15,625
支払承諾見返	25,614	32,419
貸倒引当金	△51,741	△51,572
資産の部合計	4,365,437	5,309,912
負債の部		
預金	3,889,449	4,749,587
譲渡性預金	7,800	6,346
コールマネー及び売渡手形	6,512	—
債券貸借取引受入担保金	47,498	70,890
借入金	54,531	71,717
外国為替	650	485
社債	30,000	30,000
その他負債	55,222	65,062
賞与引当金	1,541	1,789
役員賞与引当金	62	70
退職給付引当金	7,654	9,709
役員退職慰労引当金	334	352
睡眠預金払戻損失引当金	369	325
偶発損失引当金	1,393	1,523
繰延税金負債	10	9
再評価に係る繰延税金負債	10,115	10,042
支払承諾	25,614	32,419
負債の部合計	4,138,764	5,050,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	25,357	27,824
利益剰余金	112,137	118,815
自己株式	△1,381	△1,529
株主資本合計	172,953	181,950
その他有価証券評価差額金	21,234	13,444
土地再評価差額金	12,483	12,549
その他の包括利益累計額合計	33,717	25,993
少数株主持分	20,002	51,635
純資産の部合計	226,672	259,579
負債及び純資産の部合計	4,365,437	5,309,912

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
経常収益	112,477	114,626
資金運用収益	68,399	69,598
貸出金利息	56,520	55,785
有価証券利息配当金	11,631	13,553
コールローン利息及び買入手形利息	67	74
債券貸借取引受入利息	—	3
預け金利息	3	17
その他の受入利息	176	164
役務取引等収益	14,713	15,265
その他業務収益	24,246	25,147
その他経常収益	5,118	4,615
経常費用	95,539	97,189
資金調達費用	9,475	8,061
預金利息	7,903	6,484
譲渡性預金利息	82	7
コールマネー利息及び売渡手形利息	19	6
債券貸借取引支払利息	66	132
借入金利息	819	832
社債利息	550	569
その他の支払利息	33	28
役務取引等費用	4,636	5,069
その他業務費用	19,382	20,962
営業経費	53,169	56,518
その他経常費用	8,875	6,578
貸倒引当金繰入額	4,452	1,982
その他の経常費用	4,423	4,596
経常利益	16,937	17,436
特別利益	12	54
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	8	24
偶発損失引当金戻入益	4	30
特別損失	888	955
固定資産処分損	385	141
減損損失	503	617
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	97
段階取得に係る差損	—	98
税金等調整前当期純利益	16,061	16,536
法人税、住民税及び事業税	918	904
法人税等調整額	5,113	4,907
法人税等合計	6,031	5,811
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,724
少数株主利益	1,021	1,431
当期純利益	9,008	9,292

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,724
その他の包括利益	—	△7,799
その他有価証券評価差額金	—	△7,799
包括利益	—	2,924
親会社株主に係る包括利益	—	1,502
少数株主に係る包括利益	—	1,421

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,839	36,839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,839	36,839
資本剰余金		
前期末残高	25,357	25,357
当期変動額		
株式交換による変動額	—	2,472
自己株式の処分	—	△6
当期変動額合計	—	2,466
当期末残高	25,357	27,824
利益剰余金		
前期末残高	105,471	112,137
当期変動額		
剰余金の配当	△2,550	△2,548
当期純利益	9,008	9,292
自己株式の処分	△8	—
土地再評価差額金の取崩	216	△66
当期変動額合計	6,666	6,677
当期末残高	112,137	118,815
自己株式		
前期末残高	△1,276	△1,381
当期変動額		
株式交換による変動額	—	1,180
自己株式の取得	△124	△16
自己株式の処分	19	12
新規連結子会社が所有する親会社株式	—	△1,324
当期変動額合計	△105	△147
当期末残高	△1,381	△1,529
株主資本合計		
前期末残高	166,392	172,953
当期変動額		
株式交換による変動額	—	3,653
剰余金の配当	△2,550	△2,548
当期純利益	9,008	9,292
自己株式の取得	△124	△16
自己株式の処分	11	6
新規連結子会社が所有する親会社株式	—	△1,324
土地再評価差額金の取崩	216	△66
当期変動額合計	6,561	8,996
当期末残高	172,953	181,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,888	21,234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,345	△7,789
当期変動額合計	17,345	△7,789
当期末残高	21,234	13,444
土地再評価差額金		
前期末残高	12,699	12,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△216	66
当期変動額合計	△216	66
当期末残高	12,483	12,549
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	16,588	33,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,129	△7,723
当期変動額合計	17,129	△7,723
当期末残高	33,717	25,993
少数株主持分		
前期末残高	18,907	20,002
当期変動額		
株式交換による変動額	—	217
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,095	31,415
当期変動額合計	1,095	31,632
当期末残高	20,002	51,635
純資産合計		
前期末残高	201,887	226,672
当期変動額		
株式交換による変動額	—	3,870
剰余金の配当	△2,550	△2,548
当期純利益	9,008	9,292
自己株式の取得	△124	△16
自己株式の処分	11	6
新規連結子会社が所有する親会社株式	—	△1,324
土地再評価差額金の取崩	216	△66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,224	23,692
当期変動額合計	24,785	32,906
当期末残高	226,672	259,579

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,061	16,536
減価償却費	5,363	5,589
減損損失	503	617
のれん償却額	—	61
貸倒引当金の増減 (△)	△8,735	△3,931
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	138
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	369	982
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△126	17
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△9	△75
偶発損失引当金の増減 (△)	△181	△70
資金運用収益	△68,399	△69,598
資金調達費用	9,475	8,061
有価証券関係損益 (△)	△2,336	1,159
金融派生商品未実現損益 (△)	81	124
その他金融商品の償却	4	41
為替差損益 (△は益)	8	17
固定資産処分損益 (△は益)	385	141
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	98
商品有価証券の純増 (△) 減	△19	△261
金銭の信託の純増 (△) 減	△6,000	—
貸出金の純増 (△) 減	31,592	△72,491
預金の純増減 (△)	156,245	158,177
譲渡性預金の純増減 (△)	△10,427	△1,453
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△765	1,824
コールローン等の純増 (△) 減	△75,000	18,429
コールマネー等の純増減 (△)	△19,469	△6,512
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	32,450	20,657
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	851	△3,207
外国為替 (負債) の純増減 (△)	76	△173
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	2,267	2,451
資金運用による収入	68,716	71,376
資金調達による支出	△8,218	△6,534
その他	447	18,499
小計	125,327	160,700
法人税等の支払額	△1,714	△1,079
法人税等の還付額	5,667	272
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,280	159,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△345,420	△393,723
有価証券の売却による収入	156,813	153,446
有価証券の償還による収入	88,669	64,889
有形固定資産の取得による支出	△2,816	△2,693
無形固定資産の取得による支出	△2,512	△1,316
有形固定資産の売却による収入	104	57
無形固定資産の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	73,947
その他の支出	△56	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,217	△105,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	3,000
劣後特約付借入金返済による支出	—	△500
劣後特約付社債の償還による支出	—	△3,000
自己株式の取得による支出	△124	△16
自己株式の売却による収入	11	6
配当金の支払額	△2,550	△2,548
少数株主への配当金の支払額	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,325	△3,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,380	51,378
現金及び現金同等物の期首残高	101,190	132,570
現金及び現金同等物の期末残高	132,570	183,949

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

[平成23年3月期]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

主要な会社名

株式会社岐阜銀行、十六ビジネスサービス株式会社、株式会社十六ディーシーカード、株式会社十六ジェーシービー、十六リース株式会社、十六コンピュータサービス株式会社、十六信用保証株式会社、十六キャピタル株式会社

なお、当連結会計年度から、平成22年12月22日付の株式交換により完全子会社とした株式会社岐阜銀行及び同行の子会社3社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 2社

主要な会社名

投資事業有限責任組合岐阜県一十六第2号

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

主要な会社名

投資事業有限責任組合岐阜県一十六第2号

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て3月末であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、主として定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 : 15年～50年

その他 : 4年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、当行においては、破綻懸念先で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は408百万円増加しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

預金の一部につき、金利リスクの回避手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(15) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却を行っております。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、経常利益は8百万円、税金等調整前当期純利益は106百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は116百万円であります。

(企業結合に関する会計基準等)

当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金1,040百万円を含んでおります。
2. 貸出金(求償債権等を含む。以下3、4同じ。)のうち、破綻先債権額は10,237百万円、延滞債権額は114,820百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は603百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,573百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は139,234百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は35,841百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	192,236 百万円
貸出金	4,500 百万円
リース債権及びリース投資資産	5,484 百万円
その他資産	30 百万円

担保資産に対応する債務

預金	106,873 百万円
債券貸借取引受入担保金	70,890 百万円
借入金	20,892 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、有価証券101,246百万円、現金預け金3,000百万円、その他資産11百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は2,346百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,399,014百万円（総合口座取引に係る融資未実行残高679,033百万円を含む。）であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,391,102百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 20,727百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 71,039百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,072百万円

（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 35,000 百万円が含まれております。
13. 社債は、劣後特約付社債 30,000 百万円であります。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 50,381 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益 1,813 百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、株式等売却損 1,998 百万円及び株式等償却 1,134 百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- | | |
|--------------|------------|
| その他の包括利益 | 17,429 百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 17,429 百万円 |
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- | | |
|--------------|------------|
| 包括利益 | 27,460 百万円 |
| 親会社株主に係る包括利益 | 26,353 百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 1,106 百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	366,855	12,385	—	379,241	(注) 1
合計	366,855	12,385	—	379,241	
自己株式					
普通株式	2,838	5,148	2,521	5,465	(注) 2、3
合計	2,838	5,148	2,521	5,465	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 12,385 千株は、平成 22 年 12 月 22 日付の株式会社岐阜銀行との株式交換に伴う新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 5,148 千株は、新規連結子会社（株式会社岐阜銀行）が保有する自己株式（当行株式）の当行帰属分 5,092 千株、単元未満株式の買取りによる増加 56 千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 2,521 千株は、株式会社岐阜銀行との株式交換の割当株式に充当したことによる減少 2,500 千株、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少 21 千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,274 百万円	3.50 円	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	1,274 百万円	3.50 円	平成22年9月30日	平成22年12月10日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
平成 23 年 6 月 24 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案いたします。

①配当金の総額	1,326 百万円
②1 株当たり配当額	3.50 円
③基準日	平成 23 年 3 月 31 日
④効力発生日	平成 23 年 6 月 27 日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 23 年 3 月 31 日現在	
現金預け金勘定	187,948 百万円
日銀預け金以外の預け金	△ 3,999 百万円
現金及び現金同等物	<u>183,949 百万円</u>

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社 11 社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、当行においては、一定の範囲における営業店をもってブロックを形成し、かかるブロックを単位として、業務運営を行う体制としておりますが、各ブロックの経済的特徴等が概ね類似していることなどから、1 つの事業セグメントとして集約しております。また、当行は平成 22 年 12 月 22 日付の株式交換により株式会社岐阜銀行及び同行の子会社 3 社(以下「岐阜銀行グループ」という。)を連結子会社としておりますが、岐阜銀行グループは、銀行業務を中心にグループ一体として経営の構成単位を形成していることから、1 つの事業セグメントとして集約しております。

従って、当行グループは、サービスの特性と経営管理上の組織に基づく事業内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の 2 つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行、十六ビジネスサービス株式会社、および岐阜銀行グループで構成されており、当行および岐阜銀行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的に対応しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	86,554	21,396	107,950	4,526	112,477	—	112,477
セグメント間の内部 経常収益	555	283	838	917	1,755	△1,755	—
計	87,109	21,679	108,789	5,444	114,233	△1,755	112,477
セグメント利益	15,024	1,019	16,043	903	16,947	△9	16,937
セグメント資産	4,315,154	59,594	4,374,748	30,572	4,405,321	△39,884	4,365,437
その他の項目							
減価償却費	4,955	222	5,177	53	5,231	132	5,363
資金運用収益	67,919	34	67,953	870	68,824	△424	68,399
資金調達費用	9,135	600	9,736	150	9,887	△411	9,475
貸倒引当金繰入額	3,370	346	3,717	734	4,452	—	4,452
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,665	386	5,052	70	5,123	124	5,248

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。
3 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	88,677	21,425	110,102	4,523	114,626	—	114,626
セグメント間の内部 経常収益	518	273	792	846	1,639	△1,639	—
計	89,195	21,698	110,894	5,370	116,265	△1,639	114,626
セグメント利益	14,904	1,209	16,114	1,324	17,438	△1	17,436
セグメント資産	5,265,485	54,863	5,320,349	32,330	5,352,679	△42,767	5,309,912
その他の項目							
減価償却費	5,112	294	5,407	54	5,462	127	5,589
のれんの償却額	61	—	61	—	61	—	61
資金運用収益	69,183	53	69,237	739	69,976	△378	69,598
資金調達費用	7,785	525	8,310	116	8,427	△365	8,061
貸倒引当金繰入額	1,366	373	1,739	242	1,982	—	1,982
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,300	417	3,718	26	3,744	183	3,928

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。
3 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	567.75	556.33
1株当たり当期純利益金額	24.73	25.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	25.17

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円、千株)

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	226,672	259,579
純資産の部の合計額から控除する金額	20,002	51,635
うち少数株主持分	20,002	51,635
普通株式に係る期末の純資産額	206,670	207,944
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	364,016	373,775

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は、潜在株式がないので記載しておりません。

(単位:百万円、千株)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	9,008	9,292
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	9,008	9,292
普通株式の期中平均株式数	364,238	366,440
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	△40
うち連結子会社の発行する潜在株式に係る調整	—	△40
普通株式増加数	—	1,140
うち連結子会社が保有する親会社株式に係る調整	—	1,140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	株式会社岐阜銀行 第一回第4種優先株式 5,000千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. その他

役員の異動

(平成23年6月24日付)

○ 新任取締役候補

武 藤 国 策 (現 大 垣 支 店 長)

森 健 二 (現 人 事 部 長)

(新任取締役候補)

氏 名	ム ト ウ ク ニ サ ク
生 年 月 日	武 藤 国 策
現 職	昭和32年10月14日
最 終 学 歴	大 垣 支 店 長
略 歴	昭和55年3月 金沢大学法文学部卒業
	昭和55年4月 十六銀行入行
	平成7年6月 稲沢支店長
	平成10年4月 今池支店長
	平成13年1月 名古屋支店副支店長
	平成16年1月 岐南支店長
	平成18年1月 赤坂支店長
	平成20年6月 高山支店長
	平成22年10月 大垣支店長

氏 名	モ リ ケ ン ジ
生 年 月 日	森 健 二
現 職	昭和35年6月20日
最 終 学 歴	人 事 部 長
略 歴	昭和58年3月 早稲田大学商学部卒業
	昭和58年4月 十六銀行入行
	平成13年6月 人事部課長
	平成18年1月 経営管理部課長
	平成20年1月 真砂町支店長兼本荘支店長
	平成22年6月 人事部長

6. 平成23年3月期 決算説明資料

I	平成23年3月期決算のポイント	23
	1. 損益状況【単体】	
	2. 主要勘定の状況【単体】・【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】	25
	3. 自己資本比率の状況【単体】・【連結】	27
	4. 有価証券の評価差額【単体】	
	5. 不良債権の状況【単体】・【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】	28
II	平成23年3月期決算の概況	29
	1. 損益状況【単体】・【連結】	
	2. 業務純益【単体】	31
	3. 利鞘【単体】	
	4. 国債等債券損益【単体】	
	5. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	32
	6. ROE【単体】	33
	7. 自己資本比率（国内基準）【単体】・【連結】	
III	貸出金等の状況	34
	1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	
	2. 金融再生法開示債権の状況【単体】・	35
	【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】・【連結】	
	3. 業種別貸出状況等	36
	①業種別貸出金【単体】	
	②業種別リスク管理債権【単体】	
	③消費者ローン残高【単体】・【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】	37
	④中小企業等貸出比率【単体】	
	4. 国別貸出状況等	
	①特定海外債権残高【単体】	
	②アジア向け貸出金【単体】	
	③中南米主要諸国向け貸出金【単体】	
	④ロシア向け貸出金【単体】	
	5. 預金、貸出金の残高【単体】・【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】	
IV	平成24年3月期の業績予想	38
	〈ご参考〉	
	・自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	39

当行は、平成22年12月に株式会社岐阜銀行（以下「岐阜銀行」という。）を子会社化し、平成24年9月に岐阜銀行との合併を予定しております。

以下の決算説明資料の一部において、当行【単体】の計数の他に、当行と岐阜銀行の合併を想定した計数を【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】として記載しております。

I 平成23年3月期決算のポイント

1. 損益状況【単体】

<要約>

経常利益は、前期比2億10百万円減少し148億6百万円となりました。
 当期純利益は、前期比3億60百万円増加し92億62百万円となりました。

(百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
経常収益	85,189	△ 1,920	87,109
業務純益	20,439	△ 46	20,485
（コア業務純益）	(17,600)	(△1,445)	(19,045)
経常利益	14,806	△ 210	15,016
当期純利益	9,262	360	8,902

<業務純益>

- 業務粗利益（①）は、国債等債券損益が減少したことから、前期比4億96百万円減少し67億38百万円となりました。また、国債等債券損益を除くコア業務粗利益（②）は、前期比31百万円減少し66億976百万円となりました。
- 経費（⑧）は、人件費が増加したことなどから、前期比14億14百万円増加し49億376百万円となりました。
- この結果、コア業務純益（⑩）は、前期比14億45百万円減少し17億600百万円となりました。

(百万円)

No.	計算式	23年3月期		22年3月期
			22年3月期比	
①	業務粗利益 ③+④+⑤	67,338	△ 496	67,834
②	（コア業務粗利益） ①-⑥	(66,976)	(△31)	(67,007)
③	資金利益	59,020	223	58,797
④	役務取引等利益	6,821	△ 94	6,915
⑤	その他業務利益	1,495	△ 626	2,121
⑥	うち国債等債券損益	361	△ 465	826
⑦	一般貸倒引当金繰入額	△ 2,478	△ 1,865	△ 613
⑧	経費	49,376	1,414	47,962
⑨	業務純益 ①-⑦-⑧	20,439	△ 46	20,485
⑩	実質業務純益 ①-⑧	17,961	△ 1,910	19,871
⑪	コア業務純益 ②-⑧	17,600	△ 1,445	19,045

<経常利益>

➤ 与信関係費用が減少した一方で、有価証券関係損益が減少したことなどから、経常利益 (⑭) は、前期比2億10百万円減少し148億6百万円となりました。

(百万円)

No.	計算式	23年3月期		22年3月期
			22年3月期比	
①	コア業務純益	17,600	△ 1,445	19,045
②	与信関係費用 ③+④	1,362	△ 4,467	5,829
③	一般貸倒引当金繰入額	△ 2,478	△ 1,865	△ 613
④	不良債権処理額	3,841	△ 2,602	6,443
⑤	貸出金償却	120	△ 141	261
⑥	個別貸倒引当金繰入額	3,216	△ 767	3,983
⑦	バルクセール売却損	255	△ 813	1,068
⑧	その他	248	△ 881	1,129
⑨	有価証券関係損益 ⑩+⑪	△ 829	△ 3,158	2,329
⑩	国債等債券損益	361	△ 465	826
⑪	株式等関係損益	△ 1,190	△ 2,693	1,503
⑫	その他臨時損益	△ 590	△ 75	△ 515
⑬	金銭の信託運用見合費用	10	△ 3	13
⑭	経常利益 ①-②+⑨+⑫-⑬	14,806	△ 210	15,016

<当期純利益>

➤ 当期純利益 (⑦) は、法人税等が減少したことから、前期比3億60百万円増加し92億62百万円となりました。

(百万円)

No.	計算式	23年3月期		22年3月期
			22年3月期比	
①	経常利益	14,806	△ 210	15,016
②	特別損益	△ 807	67	△ 874
③	うち減損損失	614	111	503
④	うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	97	97	—
⑤	税引前当期純利益 ①+②	13,999	△ 143	14,142
⑥	法人税等合計	4,737	△ 502	5,239
⑦	当期純利益 ⑤-⑥	9,262	360	8,902

2. 主要勘定の状況

【単体】

<預金・貸出金>

- ▶ 預金の末残は、22年3月期比1,671億円増加し4兆694億円となりました。平残は、同1,465億円増加し3兆9,375億円となりました。
- ▶ 貸出金の末残は、22年3月期比733億円増加し3兆962億円となりました。平残は、同288億円増加し3兆342億円となりました。

(億円)

	23年3月期		22年9月 中間期	22年3月期	
	22年9月中間期比	22年3月期比			
預金(末残)	40,694	962	1,671	39,732	39,023
個人預金	27,353	769	669	26,584	26,684
法人預金その他※	13,341	194	1,002	13,147	12,339
預金(平残)	39,375	258	1,465	39,117	37,910

※「法人預金その他」とは、法人預金、公金預金、金融機関預金の合計であります。

(億円)

	23年3月期		22年9月 中間期	22年3月期	
	22年9月中間期比	22年3月期比			
貸出金(末残)	30,962	231	733	30,731	30,229
うち中小企業等貸出金	24,159	296	712	23,863	23,447
うち消費者ローン	9,077	304	648	8,773	8,429
貸出金(平残)	30,342	225	288	30,117	30,054

<個人預り資産>

- ▶ 個人預り資産は、個人預金の増加を主因として、22年3月末比750億円増加し3兆2,802億円となりました。

(億円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
預金	27,353	769	669	26,584	26,684
投資信託	1,176	37	△ 25	1,139	1,201
公共債	1,762	△ 178	△ 253	1,940	2,015
個人年金保険等	2,509	157	358	2,352	2,151
合計	32,802	785	750	32,017	32,052

【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】

- 岐阜銀行統合ベースの預金は、4兆7,655億円となりました。
- 岐阜銀行統合ベースの貸出金は、3兆5,807億円となりました。

＜預金・貸出金＞ (億円)

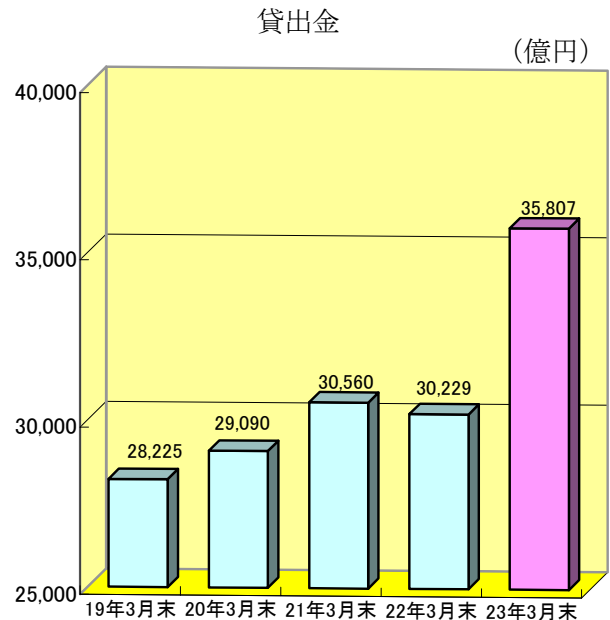
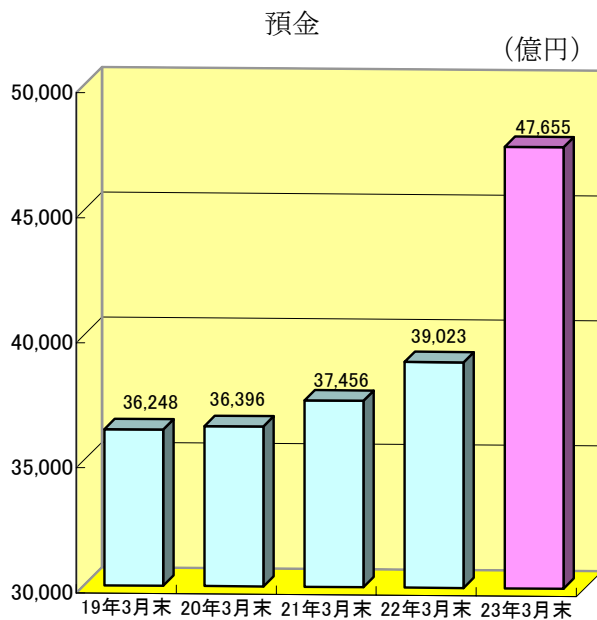
		23年3月末
預金 (末残)		47,655
うち個人預金		33,265
貸出金 (末残)		35,807
うち消費者ローン		11,036

(注) 「岐阜銀行統合ベース」は、当行と岐阜銀行の合算計数であります。
 なお、岐阜銀行の計数はパーチェス法による時価評価後のものを用いております。

＜個人預り資産＞ (億円)

		23年3月末
預金		33,265
投資信託		1,560
公共債		1,796
個人年金保険等		2,662
合計		39,285

(参考) 預金・貸出金の推移



(注) 19年3月末から22年3月末までは単体、23年3月末は十六銀行（岐阜銀行統合ベース）の計数であります。

3. 自己資本比率の状況

- ▶ 単体自己資本比率は、22年3月末比0.15ポイント上昇し10.65%となりました。
- ▶ 連結自己資本比率は、22年3月末比0.20ポイント上昇し11.30%となりました。

【単体】

(億円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
自己資本比率 (%)	10.65	0.11	0.15	10.54	10.50
Tier I 比率 (%)	7.58	0.30	0.37	7.28	7.21
自己資本	2,525	25	60	2,500	2,465
Tier I	1,798	72	105	1,726	1,693
リスク・アセット等	23,711	5	231	23,706	23,480

【連結】

(億円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
自己資本比率 (%)	11.30	0.11	0.20	11.19	11.10
Tier I 比率 (%)	8.07	0.04	0.13	8.03	7.94
自己資本	3,176	456	500	2,720	2,676
Tier I	2,269	316	355	1,953	1,914
リスク・アセット等	28,104	3,794	4,003	24,310	24,101

4. 有価証券の評価差額【単体】

- ▶ 有価証券の評価差額は、22年3月末比112億円減少し224億円となりました。

(億円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
満期保有目的	0	△ 1	0	1	0
その他有価証券	223	△ 34	△ 112	257	335
株式	168	70	△ 132	98	300
債券	103	△ 99	12	202	91
その他	△ 47	△ 4	9	△ 43	△ 56
合計	224	△ 34	△ 112	258	336

5. 不良債権の状況

【単体】

➤ 金融再生法開示債権は、1,164億円となりました。また、開示債権比率は、3.66%となりました。
 なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施したと仮定した場合における23年3月末の開示債権比率は3.27%となります。

(金融再生法に基づく開示債権)

(億円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	216	△ 4	220	234
危険債権	828	20	808	834
要管理債権	119	42	77	89
金融再生法開示債権 ①	1,164	59	1,105	1,157
正常債権	30,563	168	30,395	29,868
総与信 ②	31,726	226	31,500	31,025
開示債権比率 (%) ①/②	3.66	0.16	3.50	3.72

(部分直接償却を実施した場合)

(億円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
金融再生法開示債権	1,034	52	982	1,026
開示債権比率 (%)	3.27	0.15	3.12	3.32

【十六銀行 (岐阜銀行統合ベース)】

➤ 岐阜銀行統合ベースの金融再生法開示債権は1,353億円、開示債権比率は3.69%となりました。

(億円)

	23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	245
危険債権	971
要管理債権	137
金融再生法開示債権 ①	1,353
正常債権	35,267
総与信 ②	36,620
開示債権比率 (%) ①/②	3.69

(注) 「岐阜銀行統合ベース」は、当行と岐阜銀行の合算計数であります。

なお、岐阜銀行の計数はパーチェス法による時価評価後のものを用いております。

Ⅱ 平成23年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		23年3月期		22年3月期
			22年3月期比	
経常収益	1	85,189	△ 1,920	87,109
業務粗利益	2	67,338	△ 496	67,834
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	3	66,976	△ 31	67,007
国内業務粗利益	4	63,968	△ 1,079	65,047
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	5	64,037	△ 235	64,272
資金利益	6	57,437	△ 125	57,562
役務取引等利益	7	6,600	△ 98	6,698
その他業務利益	8	△ 69	△ 855	786
(うち国債等債券損益)	9	△ 68	△ 842	774
国際業務粗利益	10	3,369	582	2,787
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	11	2,939	205	2,734
資金利益	12	1,583	349	1,234
役務取引等利益	13	221	4	217
その他業務利益	14	1,565	231	1,334
(うち国債等債券損益)	15	430	378	52
経費 (除く臨時処理分)	16	49,376	1,414	47,962
人件費	17	25,595	979	24,616
物件費	18	21,518	321	21,197
税金	19	2,262	114	2,148
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	20	17,961	△ 1,910	19,871
除く国債等債券損益 (5 勘定戻)	21	17,600	△ 1,445	19,045
①一般貸倒引当金繰入額	22	△ 2,478	△ 1,865	△ 613
業務純益	23	20,439	△ 46	20,485
うち国債等債券損益 (5 勘定戻)	24	361	△ 465	826
臨時損益	25	△ 5,622	△ 167	△ 5,455
②不良債権処理額	26	3,841	△ 2,602	6,443
貸出金償却	27	120	△ 141	261
個別貸倒引当金繰入額	28	3,216	△ 767	3,983
バルクセール売却損	29	255	△ 813	1,068
その他	30	248	△ 881	1,129
③特定海外債権引当勘定繰入額	31	—	—	—
(与信関係費用 ①+②+③)	32	1,362	△ 4,467	5,829
株式等関係損益	33	△ 1,190	△ 2,693	1,503
株式等売却益	34	1,795	△ 1,323	3,118
株式等売却損	35	1,898	590	1,308
株式等償却	36	1,087	782	305
その他臨時損益	37	△ 590	△ 75	△ 515
経常利益	38	14,806	△ 210	15,016
特別損益	39	△ 807	67	△ 874
うち固定資産処分損益	40	△ 139	237	△ 376
固定資産処分益	41	0	0	—
固定資産処分損	42	139	△ 237	376
うち減損損失	43	614	111	503
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	97	97	—
税引前当期純利益	45	13,999	△ 143	14,142
法人税、住民税及び事業税	46	69	△ 1	70
法人税等調整額	47	4,668	△ 501	5,169
法人税等合計	48	4,737	△ 502	5,239
当期純利益	49	9,262	360	8,902

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		23年3月期		22年3月期
			22年3月期比	
経常収益	1	114,626	2,149	112,477
連結業務粗利益	2	75,931	2,053	73,878
資金利益	3	61,549	2,612	58,937
役務取引等利益	4	10,196	119	10,077
その他業務利益	5	4,185	△ 678	4,863
経費 (除く臨時処理分)	6	54,508	3,693	50,815
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7	21,422	△ 1,641	23,063
与信関係費用 (①+②+③)	8	2,161	△ 4,823	6,984
①一般貸倒引当金繰入額	9	△ 2,837	△ 2,202	△ 635
②不良債権処理額	10	4,999	△ 2,621	7,620
貸出金償却	11	200	△ 101	301
個別貸倒引当金繰入額	12	4,819	△ 268	5,087
バルクセール売却損	13	279	△ 822	1,101
その他	14	△ 300	△ 1,429	1,129
③特定海外債権引当勘定繰入額	15	—	—	—
株式等関係損益	16	△ 1,319	△ 2,829	1,510
持分法による投資損益	17	—	—	—
その他	18	△ 504	147	△ 651
経常利益	19	17,436	499	16,937
特別損益	20	△ 900	△ 25	△ 875
うち減損損失	21	617	114	503
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	97	97	—
うち段階取得に係る差損	23	98	98	—
税金等調整前当期純利益	24	16,536	475	16,061
法人税、住民税及び事業税	25	904	△ 14	918
法人税等調整額	26	4,907	△ 206	5,113
法人税等合計	27	5,811	△ 220	6,031
少数株主損益調整前当期純利益	28	10,724	—	—
少数株主利益	29	1,431	410	1,021
当期純利益	30	9,292	284	9,008

(注) 連結業務粗利益=(資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用))+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	31	24,260	562	23,698
--------	----	--------	-----	--------

(注) 連結業務純益=連結業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連結会社数	11	4	7
持分法適用会社数	0	—	0

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	17,961	△ 1,910	19,871
職員一人当たり (千円)	6,591	△ 766	7,357
(2) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、 国債等債券損益除く)	17,600	△ 1,445	19,045
職員一人当たり (千円)	6,458	△ 593	7,051
(3) 業務純益	20,439	△ 46	20,485
職員一人当たり (千円)	7,500	△ 84	7,584

3. 利鞘【単体】

(%)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.59	△ 0.11	1.70
(イ) 貸出金利回 (B)	1.75	△ 0.11	1.86
(ロ) 有価証券利回	1.22	△ 0.06	1.28
(2) 資金調達原価 (C)	1.39	△ 0.07	1.46
(イ) 預金等原価 (D)	1.40	△ 0.06	1.46
(ロ) 預金等利回	0.15	△ 0.05	0.20
(ハ) 経費率	1.24	△ 0.01	1.25
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.35	△ 0.05	0.40
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.20	△ 0.04	0.24

(参考) うち国内業務部門

(%)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.58	△ 0.11	1.69
(イ) 貸出金利回 (B)	1.75	△ 0.11	1.86
(ロ) 有価証券利回	1.14	△ 0.07	1.21
(2) 資金調達原価 (C)	1.37	△ 0.06	1.43
(イ) 預金等原価 (D)	1.37	△ 0.06	1.43
(ロ) 預金等利回	0.14	△ 0.06	0.20
(ハ) 経費率	1.22	0.00	1.22
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.38	△ 0.05	0.43
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.21	△ 0.05	0.26

4. 国債等債券損益【単体】

(百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	361	△ 465	826
売却益	2,403	962	1,441
償還益	—	—	—
売却損	102	1	101
償還損	514	26	488
償却	1,426	1,401	25

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	23年3月末				22年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
		22年3月末比	評価益			評価益	評価損
満期保有目的	81	53	391	310	28	451	423
その他有価証券	22,371	△ 11,204	35,788	13,417	33,575	46,134	12,558
株式	16,811	△ 13,214	23,239	6,428	30,025	35,491	5,465
債券	10,356	1,200	11,532	1,175	9,156	9,892	735
その他	△ 4,797	810	1,016	5,813	△ 5,607	750	6,357
合計	22,452	△ 11,151	36,179	13,727	33,603	46,586	12,982
株式	16,811	△ 13,214	23,239	6,428	30,025	35,491	5,465
債券	10,438	1,253	11,924	1,485	9,185	10,343	1,158
その他	△ 4,797	810	1,016	5,813	△ 5,607	750	6,357

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

【連結】

(百万円)

	23年3月末				22年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
		22年3月末比	評価益			評価益	評価損
満期保有目的	61	40	392	330	21	444	423
その他有価証券	22,048	△ 11,794	36,523	14,474	33,842	46,435	12,593
株式	17,196	△ 13,096	23,692	6,495	30,292	35,793	5,500
債券	9,949	793	11,625	1,676	9,156	9,892	735
その他	△ 5,097	510	1,205	6,302	△ 5,607	750	6,357
合計	22,110	△ 11,753	36,915	14,804	33,863	46,880	13,017
株式	17,196	△ 13,096	23,692	6,495	30,292	35,793	5,500
債券	10,011	833	12,018	2,006	9,178	10,336	1,158
その他	△ 5,097	510	1,205	6,302	△ 5,607	750	6,357

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

6. ROE【単体】 (％)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
業務純益ベース	9.92	△ 0.71	10.63
当期純利益ベース	4.49	△ 0.13	4.62

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益 (または当期純利益)}}{\text{(期首純資産の部合計+期末純資産の部合計)} \div 2} \times 100$

7. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.65%	0.11%	0.15%	10.54%	10.50%
うちTier I 比率	7.58%	0.30%	0.37%	7.28%	7.21%
(2) Tier I	179,805	7,150	10,456	172,655	169,349
(3) Tier II	82,411	△ 507	△ 433	82,918	82,844
(イ) 土地再評価差額の45%	10,166	65	△ 3	10,101	10,169
(ロ) 一般貸倒引当金	14,245	△ 571	△ 430	14,816	14,675
(ハ) 負債性資本調達手段等	58,000	—	—	58,000	58,000
(4) 控除項目	9,673	4,185	4,058	5,488	5,615
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	9,673	4,185	4,058	5,488	5,615
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	252,543	2,458	5,965	250,085	246,578
(6) リスク・アセット等	2,371,178	480	23,104	2,370,698	2,348,074

【連結】

(百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.30%	0.11%	0.20%	11.19%	11.10%
うちTier I 比率	8.07%	0.04%	0.13%	8.03%	7.94%
(2) Tier I	226,994	31,650	35,501	195,344	191,493
(3) Tier II	92,132	8,836	8,899	83,296	83,233
(イ) 土地再評価差額の45%	10,166	65	△ 3	10,101	10,169
(ロ) 一般貸倒引当金	17,565	2,371	2,502	15,194	15,063
(ハ) 負債性資本調達手段等	64,400	6,400	6,400	58,000	58,000
(4) 控除項目	1,523	△ 5,038	△ 5,558	6,561	7,081
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	482	△ 5,006	△ 5,133	5,488	5,615
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	317,603	45,525	49,959	272,078	267,644
(6) リスク・アセット等	2,810,486	379,398	400,320	2,431,088	2,410,166

(注) 自己資本比率 (国内基準) (単体・連結) は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
貸倒引当金 (A)	42,225	△ 462	△ 4,154	42,687	46,379
一般貸倒引当金	13,426	△ 772	△ 2,478	14,198	15,904
個別貸倒引当金	28,798	309	△ 1,677	28,489	30,475
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	7,779	663	2,248	7,116	5,531
	延滞債権額	96,263	1,168	△ 4,490	95,095	100,753
	3ヵ月以上延滞債権額	187	△ 416	△ 699	603	886
	貸出条件緩和債権額	11,682	4,606	3,627	7,076	8,055
	合計 (B)	115,913	6,021	686	109,892	115,227
	引当率 (A) / (B)	36.42	△ 2.42	△ 3.83	38.84	40.25

貸出金残高 (未残)	3,096,245	23,145	73,340	3,073,100	3,022,905
------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.25	0.02	0.07	0.23	0.18
	延滞債権額	3.10	0.01	△ 0.23	3.09	3.33
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	△ 0.02	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.37	0.14	0.11	0.23	0.26
	合計	3.74	0.17	△ 0.07	3.57	3.81

【連結】

(百万円、%)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
貸倒引当金 (A)	51,572	3,457	△ 169	48,115	51,741
一般貸倒引当金	18,177	2,295	521	15,882	17,656
個別貸倒引当金	33,394	1,161	△ 691	32,233	34,085
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権(注)	破綻先債権額	10,237	1,349	3,193	8,888	7,044
	延滞債権額	114,820	17,544	11,893	97,276	102,927
	3ヵ月以上延滞債権額	603	△ 43	△ 389	646	992
	貸出条件緩和債権額	13,573	6,497	5,503	7,076	8,070
	合計 (B)	139,234	25,346	20,200	113,888	119,034
	引当率 (A) / (B)	37.04	△ 5.20	△ 6.42	42.24	43.46

貸出金等残高 (未残)	3,621,080	504,882	553,479	3,116,198	3,067,601
-------------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

貸出金等残高比	破綻先債権額	0.28	0.00	0.06	0.28	0.22
	延滞債権額	3.17	0.05	△ 0.18	3.12	3.35
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.02	0.02	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.37	0.15	0.11	0.22	0.26
	合計	3.84	0.19	△ 0.04	3.65	3.88

(注) 連結リスク管理債権には「貸出金」の他、クレジットカード会社の「カード債権」・「求償債権」、リース会社の「リース債権」・「割賦債権」、信用保証会社の「求償債権」についても含めております。

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,647	△ 347	△ 1,736	21,994	23,383
危険債権	82,847	2,035	△ 524	80,812	83,371
要管理債権	11,870	4,190	2,928	7,680	8,942
合計 (A)	116,366	5,879	669	110,487	115,697
総与信 (B)	3,172,627	22,642	70,090	3,149,985	3,102,537
保全額 (C)	89,684	1,927	△ 3,422	87,757	93,106
貸倒引当金	29,878	572	△ 1,934	29,306	31,812
担保保証等	59,806	1,355	△ 1,488	58,451	61,294
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.66	0.16	△ 0.06	3.50	3.72
保全率 (C) / (A)	77.07	△ 2.35	△ 3.40	79.42	80.47

< 部分直接償却を実施した場合 >

(百万円、%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,685	△ 991	△ 1,609	9,676	10,294
危険債権	82,847	2,035	△ 524	80,812	83,371
要管理債権	11,870	4,190	2,928	7,680	8,942
合計 (A)	103,404	5,235	796	98,169	102,608
総与信 (B)	3,159,665	21,998	70,217	3,137,667	3,089,448
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.27	0.15	△ 0.05	3.12	3.32

【十六銀行 (岐阜銀行統合ベース)】 (百万円、%)

	23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,534
危険債権	97,073
要管理債権	13,690
合計	135,298
総与信に占める割合	3.69

(注) 「岐阜銀行統合ベース」は、当行と岐阜銀行の合算計数であります。
なお、岐阜銀行の計数はパーチェス法による時価評価後のものを用いております。

(参考)

【連結】

(百万円、%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,655	2,599	1,465	25,056	26,190
危険債権	97,989	16,220	13,671	81,769	84,318
要管理債権	14,176	6,453	5,114	7,723	9,062
合計 (A)	139,821	25,271	20,250	114,550	119,571
総与信 (B)	3,702,779	509,563	553,979	3,193,216	3,148,800
保全額 (C)	106,132	16,429	11,384	89,703	94,748
貸倒引当金	34,385	1,356	△ 1,024	33,029	35,409
担保保証等	71,746	15,073	12,408	56,673	59,338
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.77	0.19	△ 0.02	3.58	3.79
保全率 (C) / (A)	75.90	△ 2.40	△ 3.33	78.30	79.23

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
製造業	579,616	△ 9,370	2,660	588,986	576,956
農業、林業	5,447	141	△ 115	5,306	5,562
漁業	204	△ 32	0	236	204
鉱業、採石業、砂利採取業	2,702	△ 375	△ 596	3,077	3,298
建設業	161,715	910	△ 7,947	160,805	169,662
電気・ガス・熱供給・水道業	22,799	444	735	22,355	22,064
情報通信業	22,905	5,212	4,585	17,693	18,320
運輸業、郵便業	79,100	1,066	2,788	78,034	76,312
卸売業、小売業	341,891	△ 2,708	9,350	344,599	332,541
金融業、保険業	90,262	1,751	14,037	88,511	76,225
不動産業、物品賃貸業	429,284	5,524	1,561	423,760	427,723
学術研究、専門・技術サービス業	24,654	△ 665	△ 2,583	25,319	27,237
宿泊業	27,025	△ 895	△ 1,103	27,920	28,128
飲食業	24,548	△ 1,723	△ 147	26,271	24,695
生活関連サービス業、娯楽業	65,233	△ 1,843	△ 2,666	67,076	67,899
教育、学習支援業	6,104	245	△ 190	5,859	6,294
医療・福祉	89,082	1,960	3,914	87,122	85,168
その他のサービス	29,597	△ 747	△ 1,055	30,344	30,652
地方公共団体	227,890	△ 1,774	△ 4,314	229,664	232,204
その他	866,187	26,024	54,426	840,163	811,761

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
製造業	25,332	995	2,513	24,337	22,819
農業、林業	224	△ 14	△ 18	238	242
漁業	1	0	△ 11	1	12
鉱業、採石業、砂利採取業	65	△ 2	△ 3	67	68
建設業	23,483	2,657	644	20,826	22,839
電気・ガス・熱供給・水道業	48	0	△ 1	48	49
情報通信業	1,027	△ 55	△ 211	1,082	1,238
運輸業、郵便業	3,037	1,454	693	1,583	2,344
卸売業、小売業	15,899	45	△ 1,378	15,854	17,277
金融業、保険業	476	△ 55	172	531	304
不動産業、物品賃貸業	19,555	556	△ 3,141	18,999	22,696
学術研究、専門・技術サービス業	1,226	△ 284	△ 474	1,510	1,700
宿泊業	3,505	△ 4	1,088	3,509	2,417
飲食業	2,003	△ 80	△ 595	2,083	2,598
生活関連サービス業、娯楽業	5,311	798	737	4,513	4,574
教育、学習支援業	83	△ 4	△ 274	87	357
医療・福祉	2,720	299	359	2,421	2,361
その他のサービス	2,212	△ 320	22	2,532	2,190
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	9,695	35	562	9,660	9,133

③消費者ローン残高

【単体】

(百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
消費者ローン残高	907,776	30,436	64,820	877,340	842,956
うち住宅ローン残高	880,137	31,859	68,140	848,278	811,997
うちその他ローン残高	27,639	△ 1,423	△ 3,320	29,062	30,959

【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】 (百万円)

	23年3月末
消費者ローン残高	1,103,659

(注) 「岐阜銀行統合ベース」は、当行と岐阜銀行の合算計数であります。

なお、岐阜銀行の計数はパーチェス法による時価評価後のものを用いております。

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
中小企業等貸出比率	78.02	0.37	0.46	77.65	77.56

4. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

5. 預金、貸出金の残高

【単体】

(百万円)

	23年3月期			22年9月 中間期	22年3月期
		22年9月中間期比	22年3月期比		
預 金 (未残)	4,069,447	96,187	167,081	3,973,260	3,902,366
(平残)	3,937,573	25,821	146,540	3,911,752	3,791,033
貸出金 (未残)	3,096,245	23,145	73,340	3,073,100	3,022,905
(平残)	3,034,248	22,479	28,755	3,011,769	3,005,493

【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】 (百万円)

	23年3月期
預 金 (未残)	4,765,598
貸出金 (未残)	3,580,750

(注) 「岐阜銀行統合ベース」は、当行と岐阜銀行の合算計数であります。

なお、岐阜銀行の計数はパーチェス法による時価評価後のものを用いております。

(参考) 個人預り資産残高

【単体】

(百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
預 金	2,735,324	76,855	66,915	2,658,469	2,668,409
投資信託	117,642	3,698	△ 2,551	113,944	120,193
公 共 債	176,298	△ 17,771	△ 25,224	194,069	201,522
個人年金保険等	250,968	15,722	35,822	235,246	215,146
合 計	3,280,233	78,504	74,960	3,201,729	3,205,273

【十六銀行（岐阜銀行統合ベース）】 (百万円)

	23年3月末
預 金	3,326,549
投資信託	156,072
公 共 債	179,686
個人年金保険等	266,265
合 計	3,928,574

IV 平成24年3月期の業績予想

【単体】

(百万円)

	24年3月期 (予想) (A)		23年3月期 (実績) (B)		増減率 (A-B) / B × 100	
	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期
経常収益	41,500	81,500	43,527	85,189	△ 4.7%	△ 4.3%
コア業務純益	8,200	16,700	8,879	17,600	△ 7.6%	△ 5.1%
業務純益	10,300	17,400	11,697	20,439	△ 11.9%	△ 14.9%
経常利益	7,500	11,200	7,745	14,806	△ 3.2%	△ 24.4%
当期純利益	4,700	7,000	4,494	9,262	4.6%	△ 24.4%

与信関係費用	900	4,800	692	1,362	30.1%	252.4%
--------	-----	-------	-----	-------	-------	--------

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益 (5勘定戻)

【連結】

(百万円)

	24年3月期 (予想) (A)		23年3月期 (実績) (B)		増減率 (A-B) / B × 100	
	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期
経常収益	60,500	119,000	56,309	114,626	7.4%	3.8%
経常利益	8,500	13,500	8,660	17,436	△ 1.8%	△ 22.6%
当期純利益	5,700	8,000	4,533	9,292	25.7%	△ 13.9%

上記の業績予想は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、予想対比異なる可能性があることにご留意下さい。

〈ご参考〉

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権

【単体】

(平成23年3月末)

(億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 79 < 19 >	69	10	— (4)	— (60)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 216 < 87 >	71	146	100.0%	破綻先債権 77 < 18 >	
実質破綻先 137 < 68 >	99	38	— (13)	— (69)	危険債権 828	478	140	74.5%	延滞債権 962 < 893 >	
破綻懸念先 828	419	198	211 (140)		要管理債権※ 119	50	13	53.1%	3ヵ月以上 延滞債権 1	
要 注 意 先	要管理先 163	56	108		小計 1,164 < 1,034 >	598	299	77.0%	貸出条件 緩和債権 116	
	要管理先 以外の 要注意先 7,084	2,424	4,660		正常債権 30,563				合計 1,159 < 1,030 >	
正常先 23,434	23,434				金融再生法の開示債権（小計） の総与信に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 3.6% < 3.2% >			リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 3.7% < 3.3% >		
合計 31,726 < 31,597 >	26,501	5,014	211 (156)	— (130)	合計 31,726 < 31,597 >					

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

以 上